

衆議院国土交通委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月19日（水）、第17回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・赤羽国土交通大臣、藤井内閣府副大臣、田所法務副大臣、大西国土交通副大臣、三谷内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）工藤彰三君（自民）、菅家一郎君（自民）、城井崇君（立民）、伊藤俊輔君（立民）、山本和嘉子君（立民）、山崎誠君（立民）、古川元久君（国民）、高橋千鶴子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

工藤彰三君（自民）

- （1） 高速道路のサービスエリアへの水素ステーションの設置についての見解
- （2） カーボンニュートラルポートに向けての水素等の利用
 - ア カーボンニュートラルポートの早期の形成を推進していく必要性
 - イ グリーン水素等の利用拡大の必要性
- （3） コロナ禍における密を避けるための通勤電車の在り方
- （4） バス及びタクシーにおける新型コロナウイルス感染予防としての換気対策を推進し利用促進を図る必要性

菅家一郎君（自民）

- （1） 首都直下地震対策として緊急輸送道路の通行確保策及びTEC—FORCEの派遣等に係る具体的な計画作成を早急に進める必要性
- （2） 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 団体旅行を推進するため、団体旅行に参加する際に抗原検査の実施を国が支援する必要性
 - イ 抗原検査キットの低価格化及び性能向上のための国の取組
 - ウ 経済活動の回復及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けてワクチン接種を推進する必要性

城井崇君（立民）

- （1） 新型コロナウイルスワクチンの優先接種
 - ア 軽症患者、中等症患者を待機施設に移送する業務に従事する可能性があるハイヤー及びタクシー運転手に対しワクチンを優先的に接種する必要性
 - イ 海事関係者
 - a 船員及び国内旅客船関係者のうち希望者に対して早期にワクチンを接種する必要性
 - b 内航海運における船員の就労パターンを踏まえたワクチン接種の体制整備の必要性
 - ウ 外国貨物等との接触機会が多い港湾労働者に対するPCR検査の充実を図る必要性及びワクチン優先接種の実施体制を早急に整える必要性
- （2） コロナ禍において入国規制等が実施されている中で、外国人船員の我が国への上陸及び船舶の乗換え等の船員交代が円滑に行われるための取組
- （3） 国土交通省交通政策審議会港湾分科会の構成員
 - ア 港湾分科会設置以降港湾労働者の代表が委員に選ばれたことの有無
 - イ 港湾分科会に港湾労働の専門家あるいはその当事者を委員に加えて政策の議論を行う必要性
- （4） 港湾の自動化政策や制度導入によって現在の港湾労働者の雇用を奪う懸念及び国が積極的な情報共

- 有を図ることにより港湾労働者が事前に対応する体制を整える必要性
- (5) 港湾運送事業における適正料金收受を目的とした協議体制の構築についての大臣の見解
 - (6) 港湾区域に隣接する地区における港湾倉庫内作業にダンピング防止のため港湾運送事業法を適用する等公正な競争の維持に国として関与する必要性

伊藤俊輔君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により事業の継続や路線の維持が困難となっている公共交通事業者を対象とする新たな補助金の創設や現行補助金の拡充による支援を行う必要性
- (2) 首都圏の鉄道への時間帯別運賃の導入
 - ア 首都圏の鉄道への時間帯別運賃の導入による効果
 - イ オフピークを目的として鉄道事業者が行っているポイント還元によるインセンティブ付与の効果が増すよう国が取組の支援を行うことに対する認識
- (3) 鉄道事業者が行う駅の新設や改良に対して、バリアフリー等の個別の政策目的に限定せずまちづくりといった大きな観点から国が補助を行うことの可否
- (4) 地籍調査事業の推進
 - ア 地籍調査の推進のため、市町村の財政的負担を可能な限り軽減するよう国が一層の支援を行う必要性
 - イ 市町村の要望額に応じた国費の交付のために必要な予算の確保に向けた取組
 - ウ 地籍調査に係る国の負担金等の対象範囲を拡大する必要性
- (5) 八王子におけるアパートの階段崩落事案に係る東京都及び神奈川県に対して要請した調査及び専門家による現地調査における現時点の調査状況、国への報告期日及び今後想定される対応

山本和嘉子君（立民）

- (1) 石炭の取扱いの多い港湾にLNG基地を建設してガスパイプラインの空白地帯を連結し、ガスネットワークの整備を事業者に促すインセンティブや補助を検討する必要性
- (2) 観光業への支援
 - ア 新型コロナウイルスワクチン接種後は観光業を助けるため国として旅行を奨励するかの確認
 - イ G o T o トラベル事業の再開の判断と国民へのワクチン接種の進捗との関連
 - ウ G o T o トラベル事業の再開やワクチン接種に時間がかかる現段階における観光業への直接支援についての大臣の見解
- (3) 国内有数の観光地である天橋立の世界遺産登録に向けた国の支援の必要性
- (4) 無電柱化を推進するため道路法第37条で指定した緊急輸送道路等が対象となっている電線管理者への無利子貸付制度の対象に景観形成を目的とする観光地も追加する必要性
- (5) 原子力事業者と地方自治体との間で締結されている原子力安全協定が周辺自治体間で権限格差が生じていることに鑑み、原子力安全協定の在り方や基準の策定を法令上明確にする必要性
- (6) 一部のみが空き家である長屋を「空家等対策の推進に関する特別措置法」の適用対象化並びに所有者探索及び行政代執行にかかる負担軽減等の手続合理化に関する法改正の検討状況

山崎誠君（立民）

気候変動により激甚化する洪水災害に対する都市開発の在り方

- ア 横浜市戸塚区で建設中の研究施設の開発において敷地内に大規模盛土を行うことによる周辺への洪水被害等の影響が懸念されている案件に関し、地方自治体により周辺の土地等も含めた内水に関する規定の有無に違いがある中、都道府県知事等による開発許可の判断基準のばらつきの実態

- イ 最近の激甚化する洪水災害等を受け、周辺の土地等も含めた内水の規定の解釈及び運用指針を国として見直す必要性
- ウ 周辺地域の水の流れが変化するような開発に対する開発許可の判断基準の見直しに対する大臣の見解

古川元久君（国民）

- (1) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会で入国する選手を含めた関係者の新型コロナウイルス感染防止対策
 - ア 感染防止対策の現在の検討体制及び責任主体
 - イ 感染防止対策の責任主体が統一されていないことの確認
 - ウ 現場で感染防止対策の責任を負うこととなる組織委員会における具体的な部署
 - エ 感染防止対策について司令塔として責任を持つ主体を早急に決める必要性
 - オ 感染防止対策について国の責任の有無
 - カ 大会関係者が例外的に公共交通機関を利用できる場合の具体例
 - キ 大会関係者に対する行動管理の具体的な方法
 - ク 大会関係者に係る行動制限に違反する者を物理的に防ぐことの可否
 - ケ 大会関係者には常に行動管理をする者が随行等することの確認
 - コ 大会関係者の公共交通機関の原則使用禁止という方針への国土交通省の対応策
- (2) 電動車の普及に向けた取組
 - ア 電動車の普及に必要なインフラ（「急速充電器、非接触充電等」）整備を推進するための今後の政府の取組方針
 - イ グリーン成長戦略における目標達成のために電動車のためのインフラを前倒して整備していく必要性
 - ウ 電動車で使われた蓄電池を二次利用する市場の拡大及び蓄電池の規格の統一の必要性
- (3) 自動運転車の開発を自動車産業だけにとどまらない歴史的な大変化と捉えて対応していくことについての大臣の見解

高橋千鶴子君（共産）

建設アスベスト問題

- ア 5月17日の建設アスベスト訴訟の最高裁判決や今後も被害が生じる得る問題であることを踏まえた建設アスベスト問題に対する大臣の所感
- イ これまでのアスベストによる疾病の労災認定状況の特徴及び作業場所が屋内外の区別による労災認定状況の違いの有無
- ウ 労災認定に係る体制強化を図るとともに、今後の建設アスベスト被害に係る給付金の支給に向けた広報や相談体制を行政に限定せずに充実させる必要性
- エ 未提訴の被害者への給付金支給のために創設が検討されている基金に対し、国のみならず建材メーカーによる拠出を実現するために国土交通省が果たすべき役割

2 海上交通安全法等の一部を改正する法律案（内閣提出第49号）（参議院送付）

- ・赤羽国土交通大臣から趣旨説明を聴取しました。